



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村裕明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 佐藤和規 (TEL) 03-6366-7777
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 65,281 | △11.0 | 4,303 | 9.0 | 3,021 | △32.0 | 2,673 | △30.0 |
| 27年3月期 | 73,315 | 3.5 | 3,948 | 16.5 | 4,444 | 25.5 | 3,822 | △19.5 |

(注) 包括利益 28年3月期 1,422百万円(△78.2%) 27年3月期 6,534百万円(97.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 16.68 | 16.49 | 12.7 | 3.4 | 6.6 |
| 27年3月期 | 25.76 | 24.07 | 24.3 | 5.1 | 5.4 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △210百万円 27年3月期 129百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 88,508 | 23,945 | 24.7 | 134.45 |
| 27年3月期 | 87,259 | 22,320 | 23.2 | 121.80 |

(参考) 自己資本 28年3月期 21,865百万円 27年3月期 20,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 4,240 | △2,166 | △2,087 | 4,569 |
| 27年3月期 | 7,844 | △1,744 | △3,525 | 4,649 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 | 650 | 24.0 | 3.1 |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 | | 24.1 | |

(注) 上記「配当金の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社は発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「A種種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 31,500 | 1.5 | 1,500 | △0.5 | 1,200 | 15.2 | 850 | 38.1 | 5.23 |
| 通期 | 66,000 | 1.1 | 4,400 | 2.2 | 3,800 | 25.7 | 2,700 | 1.0 | 16.60 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期 | 162,682,420株 | 27年3月期 | 162,682,420株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 58,822株 | 27年3月期 | 17,529,456株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 158,444,691株 | 27年3月期 | 145,169,464株 |

(注)平成27年6月5日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式の処分(15,220,000株)及び第三者割当による自己株式の処分(2,280,000株)を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成28年5月27日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-----------|-----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | — | — | 32,917.80 | 32,917.80 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 当社は平成27年7月9日付をもって、発行済A種種類株式の全てを取得し、同日付で消却いたしました。これにより、平成28年3月期以降、A種種類株式に係る配当金は発生いたしません。

○目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 15 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 15 |
| (7) 会計方針の変更 | 17 |
| (8) 会計上の見積りの変更 | 17 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策を背景として、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格の下落、年明け以降の急速な円高・株安など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは平成27年度から平成31年度の5ヵ年の新中期経営計画「TCT-Focus 2020」を策定し、この5年間で「事業基盤の更なる強化」と「成長戦略の着手・実行」の期間として位置付け、将来に亘り成長・社会貢献し続けるための諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、エレベーターロープや道路安全施設の売上が増加した一方で、開発製品関連において前期に海外プロジェクト案件を計上した反動や原油安に伴う石油製品関連の減収等により、65,281百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

利益面では、エレベーターロープ等の売上増、原油安によるエネルギーコスト低下を含む原価改善等により、営業利益は4,303百万円（前年同期比9.0%増）となりましたが、主に外貨建債権の評価替えに伴う為替差損の影響等により、経常利益は3,021百万円（前年同期比32.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,673百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

ワイヤ製品においては、主にプロジェクト案件向けが減少しておりますが、エレベーターロープ、繊維ロープ等のロープ製品の販売数量は増加しており、当事業の売上高は28,788百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面では、販売数量の増加、原油安によるエネルギーコスト低下を含む原価改善等により、営業利益は2,284百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

(スチールコード関連)

市況の悪化に伴い、国内・中国共にタイヤコードの販売数量が減少しており、当事業の売上高は13,038百万円（前年同期比13.6%減）となりました。利益面では、販売数量が減少したものの、原油安によるエネルギーコスト低下を含む原価改善等により、営業利益は777百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

(開発製品関連)

国内における道路関連製品、海外向け炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）の売上が増加しておりますが、前期に海外プロジェクト案件の売上を計上した反動があり、売上高・利益共に減少しております。その結果、当事業の売上高は14,898百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は658百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

(不動産関連)

青森県八戸市にて平成27年6月に開始した太陽光発電事業での売電収入も寄与し、当事業の売上高は1,272百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は125百万円（前年同期は43百万円の損失）となりました。

(その他)

原油価格の下落に伴い、石油製品関連の売上が減少し、当事業の売上高は7,284百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は458百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績は、通期連結業績は売上高660億円、営業利益44億円、経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を見込んでおります。また、第2四半期連結業績は、売上高315億円、営業利益15億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する四半期純利益8億50百万円を見込んでおります。

鋼索鋼線事業におきましては、中国における景気減速等による、中国内におけるエレベータ用ワイヤロープの需要減少に加え、国内においても円高等の経済環境の悪化による需要の減退を予想し、減収となる見込みです。

スチールコード事業におきましては、国内および中国向けのタイヤコード市場は依然厳しい状況が続いておりますが、中国ではより収益性の高い製品への受注シフトを進めてまいります。また、太陽光発電向けの極細高強度ワイヤの需要は堅調に推移する見通しです。

開発製品事業におきましては、国内の落石防護ネットなどの公共工事案件は引き続き弱含んでおりますが、海外新興国における防災製品の販売増およびCFC事業のインドネシアにおける更なる進展と北米における事業開始を見込んでおります。

当社は、引き続き全社一体となってお客様のニーズにお応えした良質な製品の提供と同時に、コスト削減を推し進め、収益改善に尽力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に棚卸資産の増加により、前連結会計年度末と比べ1,249百万円増加の88,508百万円となりました。

負債については、前受金が大きく増加したものの、借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ376百万円減少の64,563百万円となりました。

純資産については、A種種類株式の取得及び消却、有価証券評価差額金の減少があったものの、自己株式の処分、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比べ1,625百万円増加の23,945百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比79百万円減少し、4,569百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加等により4,240百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により2,166百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により2,087百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 35.3 | 11.7 | 12.9 | 23.2 | 24.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 23.3 | 19.6 | 26.7 | 31.8 | 29.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | △7.3 | 13.6 | 15.3 | 4.0 | 6.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | △9.7 | 4.9 | 2.6 | 9.6 | 9.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけ、利益配当については、各期の連結業績に応じた利益の分配を基本として、新規事業展開・新製品開発、生産販売体制の整備等といった将来的な企業価値向上に要する内部資金需要の状況や、当社の業績、財務状況等、更には安定・継続的な株主還元の実現等を総合的に考慮して決定することとしております。

当期の期末配当は、継続的、かつ安定的な配当を行うに足る収益力と財務基盤が整ったとの判断から、4期ぶりに復配となる1株あたり4.0円とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、今後の業績見通しなどを踏まえ、1株あたり4.0円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当期末(平成28年3月31日)現在における当社グループの判断に基づくものであります。

①景気の動向

世界並びに日本経済の動向により、当社グループの主要需要業界であるタイヤ業界や建設業界などの活動水準が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

②競合のリスク

当社グループの国内・海外における生産・販売活動における競争環境は厳しさを増しております。当社グループでは、継続的なコスト削減と同時に新製品の開発、新規事業の展開を推進しておりますが、市場価格の低下が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料などの供給リスク

当社グループは主材料である線材や亜鉛・心綱等を購入しておりますが、いずれの材料も数社の仕入先に依存しております。仕入先の業績不振、操業停止等に起因する原材料の供給停止や遅延、また世界的な需給逼迫による仕入量の制約、鉄鉱石や原料炭の価格高騰に起因する鋼材価格の上昇が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外拠点におけるリスク

当社グループは、中国、ベトナム等に海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

⑤災害・事故等の発生

当社グループの生産拠点において、地震・火災等の大規模な災害や設備事故等が発生した場合、生産活動に支障をきたすことになり、その復旧費用を含め、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するために株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。また、当社は従業員の退職給付に関して、株価の下落により年金資産が目減りし、退職給付費用が増加する可能性があります。

⑦取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能になる等の信用リスクを負っております。これらのリスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得等の対応策を講じております。しかし、取引先の信用状態の予期せぬ悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化などに伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることになるため、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟などのリスク

当社グループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、万が一当社グループに対する重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩環境リスク

当社グループは、事業活動により発生する廃棄物や有害物質等について、環境関連法令の適用を受け、適切に処理しておりますが、今後、CO₂排出規制をはじめ、環境基準等が強化された場合には、新たな対策費用の発生や操業停止等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権

当社グループは、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし、当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫法的規制などに関するリスク

当社グループは、国内外での事業において各国の法的規制を受けており、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめ、適切な内部統制システムを構築・運用しておりますが、将来法令違反等が発生する可能性は皆無ではなく、また法規制等の変更により、法令遵守のための費用が発生し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

長期的ビジョンとして、当社グループでは「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」を掲げております。

当社は、ワイヤ、ワイヤロープ及び繊維ロープとそれらの派生商品（エンジニアリング事業等）を広範に保持し、日本のあらゆる産業へ提供する中で、技術を蓄積してきました。これに加え診断技術等のソフト面やカーボンファイバー等異素材の技術開発にも取り組んでおります。

これを踏まえ当社は、ケーブルに関して様々な対応が可能な世界的にもユニークかつ競争力あるサプライヤーとして、新たな成長のステージに挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年度から平成31年度の5ヵ年の中期経営計画「TCT-Focus 2020」を策定し、「国内事業基盤の強化」、「新素材・新技術への挑戦」、「海外展開」の3つをキーワードとして、全事業の活性化に取り組み、最終年度の平成32年3月期には経営目標数値として売上高900億円、営業利益78億円、EBITDA 100億円超（いずれも連結ベース）等を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後当社グループを取り巻く経営環境は、個人消費の伸び悩み、中国をはじめとする新興国経済の減速、さらには金融情勢や資源価格の動向等懸念すべき課題があり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループは「事業基盤の更なる強化」と「成長戦略の着手・実行」に向けて、既述の中期経営計画「TCT-Focus 2020」の課題に鋭意取り組んでまいります。

具体的な取り組みとしては、以下の通りです。

①拡大・本格化するCFCC事業の推進

今後益々の拡大が見込まれる北米での橋梁整備需要の捕捉のためにCFCCの生産拠点を設立いたします。また、経済成長が持続するインドネシアでは電力需要も増加を続けており、送電網整備が進められていることから、同国での送電線需要を確実に捕捉してまいります。

②海外インフラ需要、新規マーケットへの積極的展開

道路安全製品、橋梁ケーブル、エレベータ用ワイヤロープ等の製品群は、新興国におけるインフラ整備需要に合致しているため、既に参入実績のあるロシア以外にも中央アジア・中東諸国への防災製品販売や、トルコを拠点とした海外橋梁用ケーブルの拡販、中国、東南アジア、インド等におけるエレベータ用ワイヤロープの拡販といった海外展開を拡大してまいります。

③スチールコード事業の体質転換

グローバル市場での競争が加速するタイヤコード業界においては、生産品種と品質レベルでの差別化が益々重要となっており、質の転換を進める必要があります。環境性能が強く求められるタイヤ産業はもとより、高強度・極細ワイヤを求める各分野に対する高付加価値の製品提供を強化し、商品ポートフォリオの拡充と利益率向上を図ってまいります。

④国土強靱化等インフラ需要に対応した国内市場の確実な捕捉

鋼索鋼線、開発製品のそれぞれの業界における当社グループの高い信頼、ブランド力を活かし、「安全・防災・環境・エコ」に関するニーズが強い国内市場において、貢献度アップと収益最大化に努めてまいります。

⑤財務基盤の強化

今後も着実に利益を積み上げていくことにより、安定的な株主還元の実現と拡大を目指すと共に、更なる財務基盤の強化を図ってまいります。

今後当社グループでは、以上の取り組みを通じて、変動の激しい事業環境に対応し、成長し続ける強靱な企業体質を構築し、株主・お客様・サプライヤー・従業員等様々なステークホルダーの信頼に応えられる企業となるために全力を尽くす所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,708 | 4,604 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,819 | 14,493 |
| 商品及び製品 | 5,383 | 5,967 |
| 仕掛品 | 3,751 | 4,681 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,655 | 4,054 |
| 繰延税金資産 | 762 | 941 |
| その他 | 1,413 | 1,909 |
| 貸倒引当金 | △541 | △25 |
| 流動資産合計 | 33,953 | 36,627 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 9,968 | 9,831 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 6,548 | 6,528 |
| 土地 | 19,819 | 19,782 |
| リース資産（純額） | 614 | 1,194 |
| 建設仮勘定 | 525 | 524 |
| その他（純額） | 375 | 451 |
| 有形固定資産合計 | 37,853 | 38,313 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 339 | 317 |
| 投資有価証券 | 10,463 | 7,948 |
| 退職給付に係る資産 | 109 | 113 |
| 繰延税金資産 | 2,022 | 2,815 |
| その他 | 3,957 | 3,031 |
| 貸倒引当金 | △1,446 | △679 |
| 投資その他の資産合計 | 15,107 | 13,230 |
| 固定資産合計 | 53,300 | 51,861 |
| 繰延資産 | 5 | 19 |
| 資産合計 | 87,259 | 88,508 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,712 | 12,190 |
| 短期借入金 | 10,196 | 13,754 |
| 未払費用 | 3,459 | 2,768 |
| 賞与引当金 | 845 | 861 |
| その他 | 3,849 | 6,593 |
| 流動負債合計 | 30,063 | 36,168 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 20,928 | 15,391 |
| リース債務 | 741 | 554 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,856 | 4,598 |
| 役員退職慰労引当金 | 180 | 165 |
| 退職給付に係る負債 | 6,027 | 5,813 |
| 資産除去債務 | 521 | 465 |
| 環境対策引当金 | — | 213 |
| その他 | 1,619 | 1,192 |
| 固定負債合計 | 34,875 | 28,395 |
| 負債合計 | 64,939 | 64,563 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000 | 1,000 |
| 資本剰余金 | 3,781 | 796 |
| 利益剰余金 | 7,816 | 10,422 |
| 自己株式 | △3,281 | △11 |
| 株主資本合計 | 9,316 | 12,207 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,936 | 641 |
| 土地再評価差額金 | 10,474 | 10,711 |
| 為替換算調整勘定 | 120 | △44 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,586 | △1,649 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,944 | 9,658 |
| 非支配株主持分 | 2,058 | 2,079 |
| 純資産合計 | 22,320 | 23,945 |
| 負債純資産合計 | 87,259 | 88,508 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|-----------------|--|--------|--|--------|
| | 売上高 | 73,315 | | 65,281 |
| 売上原価 | 59,408 | | 51,286 | |
| 売上総利益 | 13,907 | | 13,995 | |
| 販売費及び一般管理費 | 9,959 | | 9,691 | |
| 営業利益 | 3,948 | | 4,303 | |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 23 | | 22 | |
| 受取配当金 | 174 | | 184 | |
| 為替差益 | 1,148 | | — | |
| 貸倒引当金戻入額 | 325 | | 147 | |
| その他 | 383 | | 208 | |
| 営業外収益合計 | 2,056 | | 563 | |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 821 | | 437 | |
| 持分法による投資損失 | — | | 210 | |
| 為替差損 | — | | 669 | |
| 環境対策引当金繰入額 | — | | 213 | |
| 資金調達費用 | 154 | | — | |
| その他 | 583 | | 314 | |
| 営業外費用合計 | 1,560 | | 1,844 | |
| 経常利益 | 4,444 | | 3,021 | |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | 8 | | 4 | |
| 投資有価証券売却益 | 260 | | 31 | |
| 事業譲渡益 | 147 | | — | |
| その他 | — | | 3 | |
| 特別利益合計 | 417 | | 39 | |
| 特別損失 | | | | |
| 関係会社整理損 | 209 | | — | |
| 事業構造改革費用 | — | | 251 | |
| その他 | 52 | | — | |
| 特別損失合計 | 262 | | 251 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,599 | | 2,809 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 261 | | 384 | |
| 法人税等調整額 | 492 | | △269 | |
| 法人税等合計 | 753 | | 114 | |
| 当期純利益 | 3,845 | | 2,694 | |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 22 | | 21 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,822 | | 2,673 | |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 3,845 | 2,694 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,336 | △1,295 |
| 土地再評価差額金 | 469 | 251 |
| 為替換算調整勘定 | 497 | 163 |
| 退職給付に係る調整額 | 117 | △63 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 267 | △328 |
| その他の包括利益合計 | 2,689 | △1,272 |
| 包括利益 | 6,534 | 1,422 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,511 | 1,400 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 22 | 21 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 15,074 | 8,574 | △17,406 | △3,276 | 2,965 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 29 | | 29 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 15,074 | 8,574 | △17,377 | △3,276 | 2,994 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — |
| 新株の発行 | 1,250 | 1,250 | | | 2,500 |
| 減資 | △15,324 | 15,324 | | | — |
| 欠損填補 | | △21,366 | 21,366 | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,822 | | 3,822 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 5 | | 5 |
| 自己株式の取得 | | | | △5 | △5 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 |
| 連結範囲の変動 | | | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | △14,074 | △4,792 | 25,194 | △5 | 6,322 |
| 当期末残高 | 1,000 | 3,781 | 7,816 | △3,281 | 9,316 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 600 | 10,009 | △644 | △1,704 | 8,260 | 2,035 | 13,261 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 29 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 600 | 10,009 | △644 | △1,704 | 8,260 | 2,035 | 13,290 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | — |
| 新株の発行 | | | | | | | 2,500 |
| 減資 | | | | | | | — |
| 欠損填補 | | | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 3,822 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 5 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △5 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,336 | 464 | 765 | 117 | 2,684 | 22 | 2,707 |
| 当期変動額合計 | 1,336 | 464 | 765 | 117 | 2,684 | 22 | 9,029 |
| 当期末残高 | 1,936 | 10,474 | 120 | △1,586 | 10,944 | 2,058 | 22,320 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,000 | 3,781 | 7,816 | △3,281 | 9,316 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,000 | 3,781 | 7,816 | △3,281 | 9,316 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △82 | | △82 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,673 | | 2,673 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 13 | | 13 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,087 | △3,087 |
| 自己株式の処分 | | 95 | | 3,277 | 3,372 |
| 自己株式の消却 | | △3,080 | | 3,080 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | △2,985 | 2,605 | 3,270 | 2,890 |
| 当期末残高 | 1,000 | 796 | 10,422 | △11 | 12,207 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,936 | 10,474 | 120 | △1,586 | 10,944 | 2,058 | 22,320 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,936 | 10,474 | 120 | △1,586 | 10,944 | 2,058 | 22,320 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △82 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 2,673 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 13 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △3,087 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 3,372 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,295 | 237 | △165 | △63 | △1,286 | 21 | △1,265 |
| 当期変動額合計 | △1,295 | 237 | △165 | △63 | △1,286 | 21 | 1,625 |
| 当期末残高 | 641 | 10,711 | △44 | △1,649 | 9,658 | 2,079 | 23,945 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,599 | 2,809 |
| 減価償却費 | 2,002 | 2,144 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 93 | △520 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 34 | 16 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 39 | 30 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △228 | △323 |
| 受取利息及び受取配当金 | △197 | △207 |
| 支払利息 | 821 | 437 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △129 | 210 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △260 | △31 |
| 事業構造改革費用 | — | 251 |
| 関係会社整理損 | 209 | — |
| その他の特別損益 (△は益) | 44 | △7 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 3,273 | 258 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,600 | △1,976 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △1,000 | △205 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,288 | 1,989 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △717 | 1,295 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 146 | △142 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △200 | △944 |
| 小計 | 8,842 | 5,084 |
| 利息及び配当金の受取額 | 242 | 240 |
| 利息の支払額 | △820 | △440 |
| 役員退職慰労金の支払額 | △73 | △46 |
| 事業構造改革費用の支払額 | — | △239 |
| 法人税等の支払額 | △347 | △359 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,844 | 4,240 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △587 | △17 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 830 | 56 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △12 |
| 貸付けによる支出 | △168 | △85 |
| 貸付金の回収による収入 | 163 | 134 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,152 | △2,108 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 245 | 61 |
| その他 | △75 | △194 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,744 | △2,166 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △3,453 | 3,790 |
| 長期借入れによる収入 | 2,500 | 15,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,500 | △21,284 |
| 配当金の支払額 | △2 | △82 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 3,371 |
| 自己株式の取得による支出 | △5 | △3,086 |
| リース債務の返済による支出 | △563 | △295 |
| 株式の発行による収入 | 2,500 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,525 | △2,087 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △57 | △65 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,516 | △79 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,172 | 4,649 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △38 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,649 | 4,569 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

東京製綱繊維ロープ(株)、東綱橋梁(株)、赤穂ロープ(株)、日本特殊合金(株)、(株)新洋、東綱商事(株)、トーコーテクノ(株)、長崎機器(株)、東綱ワイヤロープ販売(株)、東京製綱海外事業投資(株)、東京製綱(常州)有限公司、東京製綱ベトナム有限責任会社、東京製綱(常州)機械有限公司、東綱スチールコード(株)、東綱機械(株)、東京製綱(香港)有限公司、東京製綱エンジニアリング有限会社

従来、連結子会社であった(株)東綱ワイヤロープ東日本は清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

東京製綱テクノス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社9社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

②持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

江蘇東綱金属製品有限公司、江蘇法爾勝纜索有限公司、KISWIRE NEPTUNE SDN. BHD

江蘇東綱金属製品有限公司、江蘇法爾勝纜索有限公司及びKISWIRE NEPTUNE SDN. BHDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称

東京製綱テクノス(株)、東洋製綱(株)

非連結子会社9社及び関連会社3社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東京製綱(常州)有限公司、東京製綱ベトナム有限責任会社、東京製綱(常州)機械有限公司、東京製綱(香港)有限公司及び東京製綱エンジニアリング有限会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。

④会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

2) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

当社は主として定率法によっております。

賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。

連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2) 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

3) 役員退職慰労引当金

役員の退任慰労金の支払に備えるため、役員退任慰労引当金規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

②ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

3) ヘッジ方針

外貨建金銭債務等の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを管理するためデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(8) 会計上の見積りの変更

(環境対策引当金)

当連結会計年度において、微量PCB廃棄物等について合理的な見積りが可能となったことから、微量PCB廃棄物等の処理費用等の見積額を環境対策引当金繰入額として営業外費用に計上しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益から213百万円減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鋼索鋼線関連」、「スチールコード関連」、「開発製品関連」及び「不動産関連」の4つを報告セグメントとしております。

| 事業区分 | 主要製品 |
|-----------|---|
| 鋼索鋼線関連 | ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、繊維ロープ、網 |
| スチールコード関連 | タイヤ用スチールコード、ソーワイヤ、ワイヤソー |
| 開発製品関連 | 道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、炭素繊維複合材ケーブル（CFCC） |
| 不動産関連 | 不動産賃貸 |

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 | 調整額 | 連結財務 諸表 計上額 |
|----------------------------|------------|-------------------|------------|-----------|--------|------------|--------|--------|-------------------|
| | 鋼索鋼線 関連 | スチール コード 関連 | 開発製品 関連 | 不動産 関連 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 28,100 | 15,090 | 19,789 | 1,143 | 64,124 | 9,191 | 73,315 | — | 73,315 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 232 | 97 | 325 | — | 654 | 1,070 | 1,724 | △1,724 | — |
| 計 | 28,332 | 15,187 | 20,114 | 1,143 | 64,778 | 10,261 | 75,040 | △1,724 | 73,315 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 1,834 | 582 | 1,075 | △43 | 3,448 | 499 | 3,948 | — | 3,948 |
| セグメント資産 | 41,236 | 13,637 | 14,280 | 9,850 | 79,005 | 4,739 | 83,744 | 3,515 | 87,259 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,191 | 57 | 214 | 384 | 1,848 | 154 | 2,002 | — | 2,002 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 1,328 | — | 1,651 | — | 2,979 | — | 2,979 | — | 2,979 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 1,604 | 233 | 327 | 600 | 2,766 | 123 | 2,890 | — | 2,890 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 | 調整額 | 連結財務 諸表 計上額 |
|----------------------------|------------|-------------------|------------|-----------|--------|------------|--------|--------|-------------------|
| | 鋼索鋼線 関連 | スチール コード 関連 | 開発製品 関連 | 不動産 関連 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 28,788 | 13,038 | 14,898 | 1,272 | 57,997 | 7,284 | 65,281 | — | 65,281 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 183 | 200 | 316 | — | 700 | 809 | 1,510 | △1,510 | — |
| 計 | 28,972 | 13,238 | 15,215 | 1,272 | 58,698 | 8,093 | 66,792 | △1,510 | 65,281 |
| セグメント利益 | 2,284 | 777 | 658 | 125 | 3,845 | 458 | 4,303 | — | 4,303 |
| セグメント資産 | 41,566 | 16,684 | 13,576 | 9,781 | 81,609 | 4,713 | 86,322 | 2,186 | 88,508 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,269 | 78 | 230 | 419 | 1,997 | 147 | 2,144 | — | 2,144 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 766 | — | 1,640 | — | 2,407 | — | 2,407 | — | 2,407 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 1,049 | 291 | 384 | 712 | 2,437 | 240 | 2,677 | — | 2,677 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額(円) | 121.80 | 134.45 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 25.76 | 16.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | 24.07 | 16.49 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
| (1) 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円) | 3,822 | 2,673 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 82 | 30 |
| (うち優先配当額(百万円)) | (82) | (30) |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円) | 3,739 | 2,643 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 145,169,464 | 158,444,691 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円) | 82 | 30 |
| (うち優先配当額(百万円)) | (82) | (30) |
| 普通株式増加数(株) | 13,626,884 | 3,648,413 |
| (うち優先株式数(株)) | (13,626,884) | (3,648,413) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。